

第117回 定時株主総会

招集ご通知

●決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役15名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

●日 時

平成**25**年**6**月**27**日(木曜日) 午前10時

●場 所

横浜本社会議室
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
クイーンズタワーA6階

CONTENTS

招集ご通知

第117回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	3
インターネットによる議決権行使のお手続きについて	14

事業報告

企業集団の現況に関する事項	15
会社の株式に関する事項	26
会社役員に関する事項	27
会計監査人の状況	32
会社の体制および方針	33

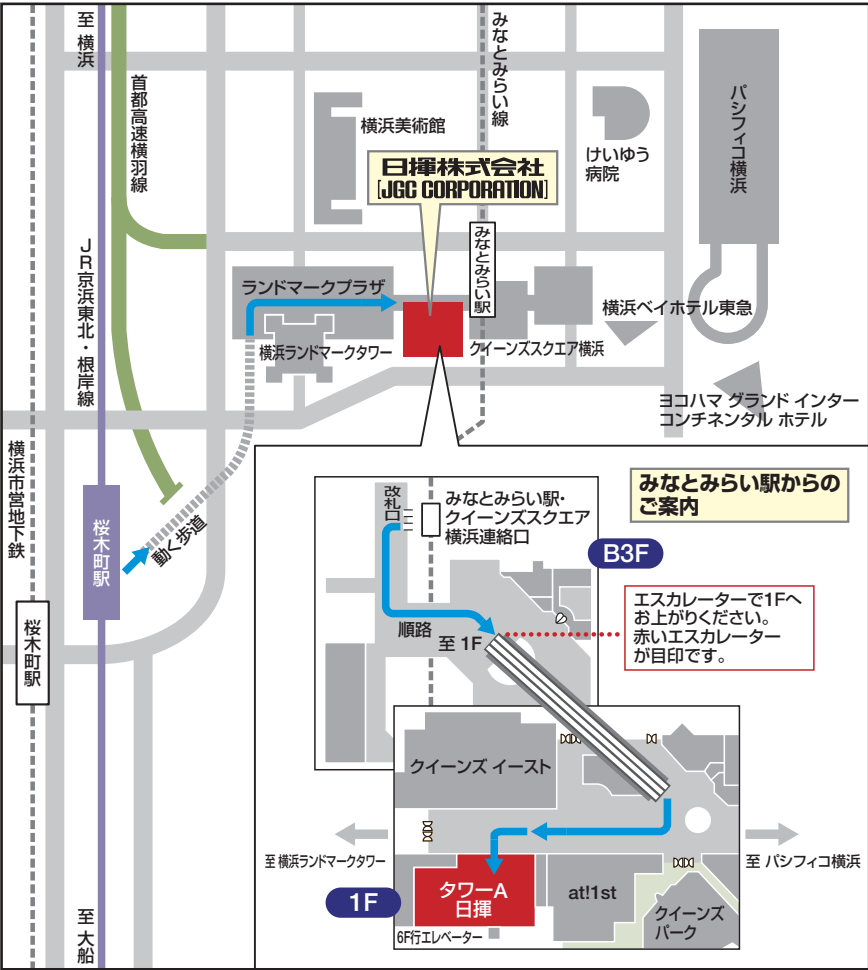
計算書類等

連結計算書類	35
単体計算書類	39
監査報告書	42

株主通信

決算ダイジェスト(連結)	45
日揮グループ	46
主要プロジェクトの状況	47
ビジネスハイライト	49
特集	51
株式の分布状況・株主メモ	52
特別口座で株式を保有されている株主様へ	53
株式事務のご案内	54

株主総会会場ご案内略図



日 時	平成 25 年 6 月 27 日(木曜日) 午前 10 時 (開場時間 午前 9 時)
場 所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号クイーンズタワーA6階当社会議室
電話番号	045 (682) 1111 (代表)
最寄駅	桜木町駅 (JR線、横浜市営地下鉄) 徒歩8分 みなとみらい駅 (みなとみらい線) 徒歩2分

株主総会当日は、節電対応による運営をさせていただきます。
株主の皆様のご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

株主各位

(証券コード 1963)
平成25年6月5日
東京都千代田区大手町二丁目2番1号

日揮株式会社
代表取締役会長 竹内敬介

第117回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第117回定時株主総会を下記の要領で開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成25年6月26日（水曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

- 書面により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。
- インターネットにより議決権を行使される場合

本書14頁に記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬具

記

1 日 時	平成 25年6月27日 (木曜日) 午前 10時 (開場時間 午前 9時)	
2 場 所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号クイーンズタワーA6階当社会議室	
3 目的事項	報告事項	1.第117期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第117期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役15名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、直ちに当社ウェブサイト(<http://www.jgc.co.jp/>)にて、修正後の事項を開示いたします。
- 法令および当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知に添付すべき書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト(<http://www.jgc.co.jp/>)に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載していません。
- ①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表
- なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、上記「連結注記表」および「個別注記表」も含まれております。

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から日揮グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。
ここに、当社第117回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。
当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は、産油・産ガス諸国を中心に多くのプロジェクトを受注するとともに、都市開発・インフラ整備事業および太陽光発電事業への参画を果たすなど、EPCビジネスの強化と投資・サービスビジネスの拡大を両立し、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成に向け着実に歩んでまいりました。
今後とも、日揮グループは、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への進化を目指し、一丸となって邁進してまいります。
なお、アルジェリアでの当社プラント建設現場におけるテロ事件に関して、株主の皆様から多くの励ましのお言葉を頂戴いたしました。この場をお借りして心より御礼申し上げます。
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 竹内 敬介
代表取締役社長 川名 浩一

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、当期純利益（連結）の25%を目処とする配当性向を基本とし、株主の皆様への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行っていく配当政策を実施しております。

当期の剰余金の処分につきましては、本配当政策に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

1.期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項および総額

当社普通株式1株につき**45.50円** **総 額** **11,486,542,431円**

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

2.その他剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額 **別 途 積 立 金** **32,000,000,000円**

(2) 減少する剰余金の項目およびその額 **繰越利益剰余金** **32,000,000,000円**

ご参考

利益配分に関する基本方針

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れるとともに、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、中長期的な目標配当性向を定めて利益配分を行う配当政策を実施しております。

平成23年度から5年間にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」においては、日揮グループが一丸となってコアビジネスであるEPC（設計・調達・建設）ビジネスをさらに強化することに加え、国内外子会社の強化、事業投資・サービスビジネスの拡大等によって、グループ全体の企業価値向上を図っていくことから、配当性向を連結当期純利益の25%を目処とすることを掲げております。

(2) 自己資本比率に関する基本的な考え方および内部留保資金の使途

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスでは、近年のプロジェクトの大型化に伴って受注金額が1,000億円を超えるプロジェクトが増加しており、顧客の信頼獲得および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤の構築および自己資本の充実の重要性が高まっております。そのため、日揮グループは変化する事業環境に柔軟に対応しながら、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを当面の目標としてまいります。

また、内部留保資金については、上記の事業環境をふまえつつ、平成23年度からの中期経営計画に基づくEPCビジネスの強化・拡大、新技術の開発および事業投資・サービスビジネスの推進等、さらなる成長を実現するための資金として有効に活用してまいります。

第2号議案

取締役15名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、取締役15名全員の任期が満了いたしますので、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
1	たけうち けいすけ 竹内 敬介 (昭和22年11月18日生) 取締役在任年数 13年 (本総会終結時)	昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社第2事業本部プロジェクトマネジメント部長 平成12年 6月 当社取締役第2事業本部長 平成13年 6月 当社常務取締役第2事業本部長 平成14年 6月 当社代表取締役専務 平成16年 6月 当社専務取締役 平成18年 6月 当社取締役副社長 平成19年 3月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成19年 7月 財団法人エンジニアリング振興協会理事長 平成21年 6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年 7月 財団法人日揮・実吉奨学会(現公益財団法人 日揮・実吉奨学会)理事長(現職) 平成24年 6月 当社代表取締役会長(現職)	51,000株

候補者 番 号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
2	かわな こういち 川名 浩一 (昭和33年4月23日生) 取締役在任年数 4年 (本総会終結時)	昭和57年 4月 当社入社 平成 9年 7月 当社ビジネス開発本部アブダビ事務所長 兼クウェート事務所長 平成13年 7月 当社第1事業本部営業本部ロンドン事務所長 平成16年 5月 当社営業統括本部プロジェクト事業推進本部 プロジェクト事業投資推進部長 平成18年 7月 当社営業統括本部新事業推進本部長代行 平成19年 7月 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 平成19年 8月 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長 平成21年 6月 当社常務取締役営業統括本部長 平成22年 6月 当社代表取締役副社長 平成23年 6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成24年 6月 当社代表取締役社長(現職)	13,000株
3	いしづか ただし 石塚 忠 (昭和26年10月3日生) 取締役在任年数 5年 (本総会終結時)	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社第1事業本部建設部長 平成15年 7月 当社エネルギープロジェクト統括本部 エネルギープラント本部長代行 平成16年 6月 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 平成17年 6月 当社常務執行役員エネルギープロジェクト統括本部長代行 平成19年 8月 当社常務執行役員工務統括本部長 平成20年 6月 当社常務取締役工務統括本部長 平成20年 7月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社専務取締役 平成23年 6月 当社取締役副社長(現職)	15,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	さとう まさゆき 佐藤 雅之 (昭和30年5月18日生) 取締役在任年数 3年 (本総会終結時)	昭和54年 4月 当社入社 平成18年 7月 当社財務本部長代行兼プロジェクト財務部長 平成21年 6月 当社執行役員財務本部長代行 平成22年 6月 当社取締役兼財務統括担当役員(CFO)財務本部長 平成23年 7月 当社常務取締役兼財務統括担当役員(CFO)経営統括本部長 平成24年 6月 当社取締役副社長兼財務統括担当役員(CFO)経営統括本部長(現職)	5,000株
5	やまざき ゆたか 山崎 裕 (昭和28年2月22日生) 取締役在任年数 8年 (本総会終結時)	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 8月 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 平成17年 6月 当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 平成17年 7月 当社取締役エンジニアリング本部長 平成18年 6月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 平成19年 8月 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員(CIO)技術統括本部長 平成21年 6月 当社常務取締役国際プロジェクト本部長 平成23年 6月 当社専務取締役国際プロジェクト本部長 平成24年 7月 当社専務取締役国際プロジェクト統括本部長(現職)	26,270株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	あかばね つとむ 赤羽根 勉 (昭和30年3月10日生) 取締役在任年数 4年 (本総会終結時)	昭和52年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社第1事業本部プロジェクト本部MLNG TIGAプロジェクトチーム プロジェクトマネージャー 平成17年 5月 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクトPMCデュブティプロジェクトダイレクター 平成19年 7月 当社執行役員エネルギープロジェクト統括本部海外プロジェクト部パールGTLプロジェクトPMCデュブティプロジェクトダイレクター 平成19年 8月 当社執行役員第1プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクトPMCデュブティプロジェクトダイレクター 平成21年 6月 当社取締役国際プロジェクト本部長スタッフパールGTLプロジェクトPMCデュブティプロジェクトダイレクター 平成22年 6月 当社常務取締役国際プロジェクト本部長代行パールGTLプロジェクトPMCデュブティプロジェクトダイレクター 平成24年 7月 当社専務取締役国際プロジェクト統括本部長代行兼イクシス事業部長イクシスLNGプロジェクトワーキングプロジェクトスポンサー(現職)	16,000株
7	みうら ひであき 三浦 秀秋 (昭和26年10月17日生) 取締役在任年数 4年 (本総会終結時)	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社エンジニアリング本部制御設計部長 平成19年 7月 当社執行役員エンジニアリング本部長スタッフ 平成19年 8月 当社執行役員技術統括本部エンジニアリング本部長代行 平成20年 7月 当社常務執行役員技術統括本部長代行兼エンジニアリング本部長代行 平成21年 6月 当社常務取締役兼情報システム統括担当役員(CIO)エンジニアリング本部長 平成23年 7月 当社常務取締役エンジニアリング本部長(現職)	9,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	さとう さとし 佐藤 諭志 (昭和32年8月19日生) 取締役在任年数 2年 (本総会終結時)	昭和55年 4月 当社入社	3,000株
		平成10年 6月 当社第1事業本部プロジェクトマネジメント第2部セラヤー2プロジェクト プロジェクトマネージャー	
		平成17年 4月 当社エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部海外プロジェクト部ハウイヤNGLリカバリープロジェクトプロジェクトマネージャー	
		平成20年 1月 当社第1プロジェクト本部プロジェクト第2部エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター	
		平成22年 7月 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行エヌシービープロジェクト プロジェクトダイレクター	
		平成23年 1月 当社執行役員国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター	
		平成23年 6月 当社取締役国際プロジェクト本部長代行バルザンオンショアプロジェクト プロジェクトダイレクター	
		平成24年 7月 当社常務取締役国際プロジェクト統括本部長代行兼プロジェクト本部長バルザンオンショアプロジェクトプロジェクトダイレクター(現職)	
9	いせ たに やすまさ 伊勢谷 泰正 (昭和25年7月18日生) 取締役在任年数 3年 (本総会終結時)	昭和51年 4月 当社入社	11,000株
		平成13年 4月 当社第2事業本部ビジネスソリューション事業部ファシリティマネジメント部長	
		平成15年 7月 当社産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長代行	
		平成16年 7月 当社産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長	
		平成17年 6月 当社執行役員産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長	
		平成21年 6月 当社執行役員産業・国内プロジェクト本部長	
		平成22年 6月 当社取締役事業推進プロジェクト本部長(現職)	

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
10	ふくやま ひろやす 福山 裕康 (昭和30年12月15日生) 取締役在任年数 2年 (本総会終結時)	昭和53年 4月 当社入社	2,000株
		平成12年10月 当社第1事業本部営業本部ジャカルタ事務所長	
		平成18年 7月 当社営業統括本部プロジェクト営業本部アジア・オセアニア営業部長	
		平成21年 7月 当社営業統括本部プロジェクト営業本部長代行	
		平成23年 1月 当社営業本部長代行	
		平成23年 6月 当社取締役営業本部長代行	
		平成24年 7月 当社取締役営業統括本部長代行(現職)	
11	きたがわ ひとし 北川 均 (昭和29年1月2日生) 取締役在任年数 1年 (本総会終結時)	昭和53年 4月 当社入社	10,000株
		平成11年 7月 当社第2事業本部第1プロジェクト事業部PMT部長	
		平成15年 7月 当社産業プロジェクト統括本部ライフサイエンス・ケミカル事業本部長代行	
		平成21年 7月 当社産業・国内プロジェクト本部長代行	
		平成22年 7月 当社執行役員産業・国内プロジェクト本部長代行	
		平成24年 7月 当社取締役産業・国内プロジェクト本部長(現職)	
12	ももせ やすし 百瀬 泰 (昭和30年1月11日生) 取締役在任年数 1年 (本総会終結時)	昭和52年 4月 日本輸出入銀行(現株式会社国際協力銀行)入行	3,000株
		平成14年 5月 国際協力銀行プロジェクトファイナンス部長	
		平成18年10月 同行米州地域外事審議役	
		平成20年 9月 当社営業統括本部プロジェクト営業本部長代行	
		平成21年 7月 当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長代行	
		平成22年 7月 当社執行役員営業本部長代行	
		平成24年 7月 当社取締役営業統括本部長代行兼営業戦略室長(現職)	

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
13	ひだか たけひと 日高 丈仁 (昭和34年3月11日生) 取締役在任年数 1年 (本総会終結時)	昭和60年 4月 当社入社 平成 3年 4月 当社国際事業本部ラゴス事務所長 平成18年 7月 当社営業統括本部プロジェクト営業本部 米州・アフリカ・ロシア・CIS営業部長 平成19年10月 JGC(USA),Inc.社長 平成22年 7月 当社営業本部米州・アジア・アフリカ営業部長 平成24年 7月 当社取締役営業統括本部長代行 兼プロジェクト営業本部長(現職)	1,000株
14	みよし ひろゆき 三好 博之 (昭和34年3月21日生) 新任	昭和57年 4月 当社入社 平成16年 9月 当社エネルギープロジェクト統括本部 エネルギープラント本部海外プロジェクト部 イーストエリアプロジェクト プロジェクトマネージャー 平成20年 7月 当社第1プロジェクト本部プロジェクト第1部 マニファプロジェクト プロジェクトダイレクター 平成24年 7月 当社執行役員国際プロジェクト統括本部 プロジェクト本部長代行兼プロジェクト部長 マニファプロジェクト プロジェクトダイレクター(現職)	0株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
15	えんどう しげる 遠藤 茂 (昭和23年10月16日生) 新任	昭和49年 4月 外務省入省 平成 7年12月 在フィリピン日本国大使館 参事官 平成 9年 1月 兼在マニラ日本国総領事館 総領事 平成10年 1月 在フィリピン日本国大使館 公使 平成10年 1月 在サウジアラビア日本国大使館 公使 平成12年 8月 中東アフリカ局 参事官 平成13年 4月 中東アフリカ局 審議官 平成14年 2月 領事移住部 審議官 平成15年 8月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 大使 兼在ジュネーブ日本国総領事館 総領事 平成19年 3月 在チュニジア 特命全権大使 平成21年 7月 在サウジアラビア 特命全権大使 平成24年10月 外務省退官	0株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役在任年数は、直近の取締役就任の時点から本定時株主総会の終結の時までの年数を記載しております。
3. 遠藤茂氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由および責任限定契約について
- (1) 社外取締役候補者とする理由
- 遠藤茂氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、外交官として培われた豊富な国際経験・知識等を活かし、当社の経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、独立役員として指定する予定であります。
- (2) 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款の定めに基づき、遠藤茂氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
- なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
5. 遠藤茂氏は、平成25年6月開催予定の飯野海運株式会社定時株主総会の承認をもって同社社外取締役に就任する予定であります。

第3号議案

監査役1名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、監査役中村輝雄氏が辞任により退任いたしますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本監査役候補者の任期は、当社定款の定めにより、退任監査役の任期満了の時までとなります。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
しまだ 豊彦 （昭和23年8月7日生） 新任	昭和47年 4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成10年 6月 中小企業庁小規模企業部長 平成18年 8月 当社執行役員 平成18年10月 当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長代行 平成19年 8月 当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 平成20年 7月 当社執行役員営業統括本部企画・FT本部長代行 平成21年 6月 当社取締役営業統括本部企画・FT本部長 平成22年 6月 当社取締役企画渉外室長(現職)	8,000株

(注)島田豊彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、以下の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送(議決権行使書用紙)またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

- (1)インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)から、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します)。
※「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・データ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2)パソコンまたはスマートフォン向けサイトからの議決権行使は、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3)携帯電話向けサイトからの議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信(SSL通信)および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4)インターネットによる議決権行使は、平成25年6月26日(水曜日)の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使いただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問合せください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1)議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2)株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3)株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1)郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2)インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金、パケット通信料およびその他携帯電話利用料等)は、株主様のご負担となります。

●システム等に関するお問合せ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
電話0120-173-027(受付時間9:00～21:00、通話料無料)

【議決権電子行使プラットフォームによる議決権行使のご案内】
機関投資家の皆様は、インターネットによる議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

1 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

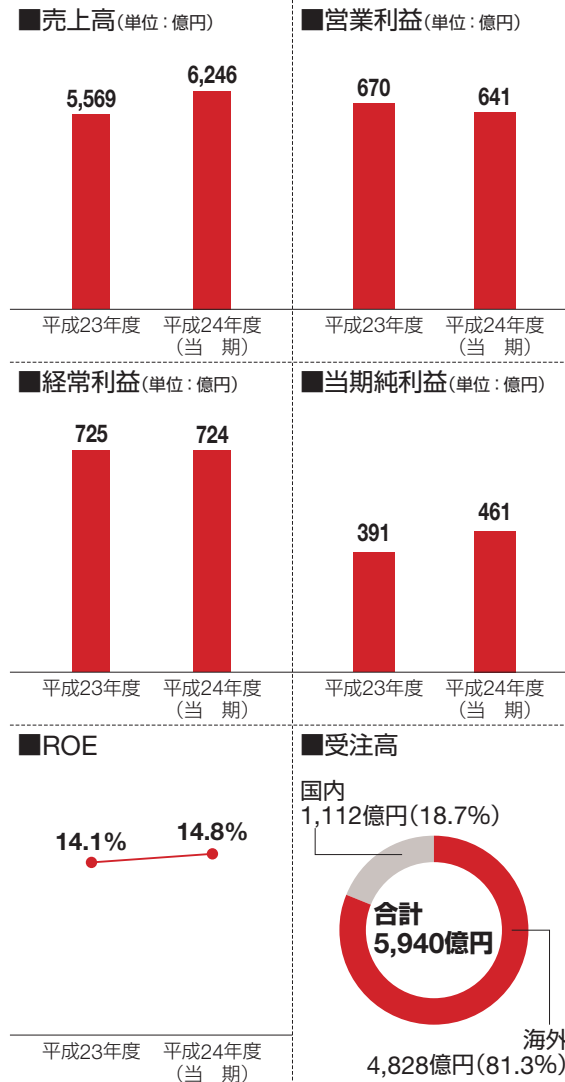
当連結会計年度における我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に持ち直しの動きがみられるものの、世界経済は、依然として出口の見えない欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題に加えて中国の経済成長減速懸念等により、景気が下振れするリスクが残る等、不透明な状況にありました。

一方、日揮グループが展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されております。特に、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等も計画されております。また、東南アジア、東アフリカやロシアでは、今後日本をはじめとするアジア地域を中心にLNG（液化天然ガス）需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。加えて、北米地域においても、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNGやガス化学プロジェクト等が数多く計画されており、今後のプロジェクトの具体化が期待されます。

このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、右のとおりとなりました。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正を加え、1兆5,141億円となりました。

経営成績(連結)



セグメント別の状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、オセアニア、ロシア・CISおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組んでおります。その結果、当連結会計年度において、当社は、平成24年8月に広島県豊田郡における酸素吹石炭ガス化複合発電関連の実証試験設備の建設工事、同年9月にマレーシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務、同年11月にサウジアラビアにおける大型製油所の中核設備建設プロジェクトや北海道苫小牧市における二酸化炭素の分離・回収・圧縮設備の建設プロジェクト、同年12月にモザンビークにおけるLNGプラント新設プロジェクトの基本設計役務、平成25年1月にベトナムにおける製油所・石油化学コンプレックスの新設プロジェクト、およびインドネシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務、そして、同年3月にマレーシアにおけるLNGプラントの増設プロジェクト等を受注いたしました。

加えて、当社のサウジアラビア法人であるJGC Gulf International Co. Ltd.が平成24年5月に同国において芳香族製造設備の建設プロジェクトを受注、続いて同年6月にエチレン設備の増設プロジェクトを受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成24年5月にインドネシアにおいて、低品位炭を原料として新液体燃料を製造する実証プラントのデモンストレーション運



LNGプラント建設工事(マレーシア)

転を開始いたしました。当社は、平成25年1月に三井物産株式会社および重慶两江新区開発投資集团有限公司とともに合併会社を設立し、中国重慶市でビジネスパークの計画策定と企業誘致・土地斡旋事業に参画することを決定いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域等において都市開発やインフラ整備案件の事業化調査等を進めております。

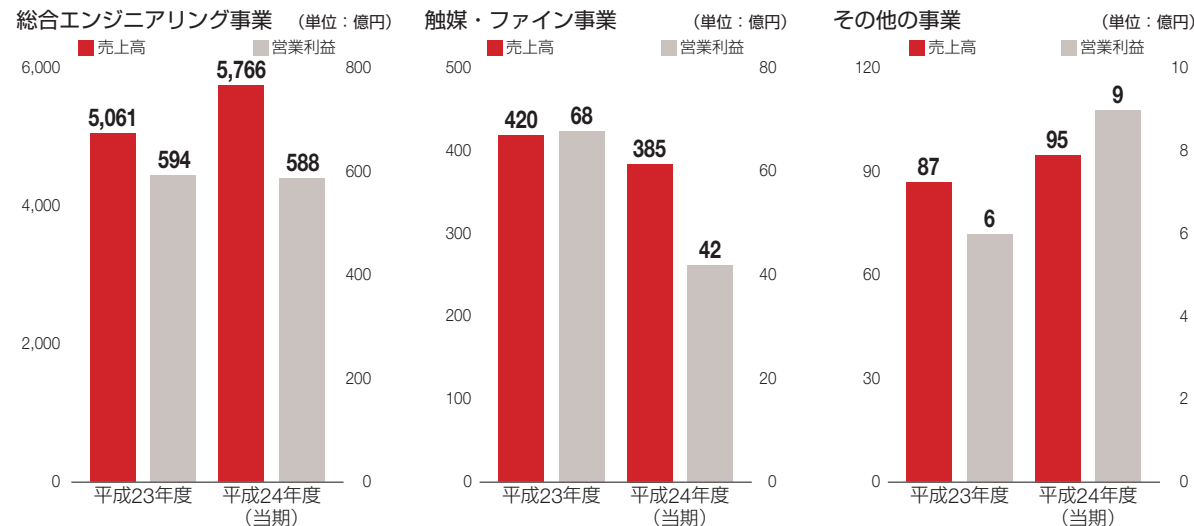
触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内製油所の触媒使用量の減少等から製品の出荷が減少いたしました。また、ファイン事業においては、ハードディスク用研磨材の販売が堅調であったものの、エコカー用二次電池正極材については、前年度下期からの在庫調整が継続しており、製品の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

その他の事業

その他の事業では、平成24年8月に当社と国際石油開発帝石株式会社は、共同で設立したカナダ法人INPEX Gas British Columbia Ltd.を通じ、同国石油・天然ガス開発会社Nexen Inc.が保有するシェールガス鉱区権益に関して、権益の取得手続きを完了いたしました。同じく8月には、当社は大阪府大分市臨海工業地帯において、大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の実施を決定いたしました。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。



(2)設備投資等の状況

当連結会計年度は、触媒製造設備、海外建設現場宿舎、機械設備および工具器具備品など総額111億49百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は特にありません。

(4)対処すべき課題

日揮グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成を経営課題とするとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。

中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

1) 位置づけならびに目標指標

日揮グループは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域－NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図っております。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標として掲げております。ROEについては10%以上の達成を目指しております。また、

配当政策については、連結当期純利益の25%を目処とする配当性向を掲げております。当連結会計年度では、連結当期純利益461億円、ROE14.8%を達成するなど、順調に進捗しております。

2) マーケット環境

「NEW HORIZON 2015」の対象期間である2011年度から2015年度の5ヵ年のマーケット環境については、日揮グループが対象とする分野、地域の両面において以下のとおり変化していくものと予測しております。

石油・天然ガス・石油化学など、ハイドロカーボンプラントのEPCビジネスのマーケットは、引き続き活発に設備投資が実施されていくものと思われますが、エンジニアリングコントラクター間の受注競争は、依然として厳しいものと予測しております。非鉄、医薬・医療などの分野も着実にマーケットが拡大していくものと予測しております。また、主に事業投資のマーケットである水、発電などの社会インフラ分野は、新興国の人口増加、産業多角化、都市化などを背景に、今後さらに巨大マーケットへ変貌していくと予測しております。

上記の海外ハイドロカーボンプラント分野では、中東、アフリカ、東南アジアに加え、北米、ロシア・CIS地域を今後の有望マーケットとして位置づけており、また、社会インフラ分野では新興国がマーケットの中心になると捉えております。国内製造会社の海外展開も日揮グループのマーケットのひとつと考えております。

3) ビジネス戦略

日揮グループは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図っております。

4) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイドロカーボンプロジェクトにおいて依然として厳しい受注競争が予測されるため、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図っております。

①ハイドロカーボン分野における競争力強化・向上
抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図っております。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行しております。

②ノンハイドロカーボン分野の拡大

ノンハイドロカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図るとともに、医薬・医療分野の海外展開を推進しております。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まってきているローカリ

ゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進しております。同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指しております。

④EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、洋上LNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでおります。また、今後さらに増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図っております。

5) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図っております。

①事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、以下の分野において積極的に事業投資を推進しております。

◇電力・新エネルギー分野

◇環境・水分野

◇資源開発分野

◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

②企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED（Front-End Engineering Design）、PMC（Project Management Consulting）など、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供しております。企画・マネジメントサービスは、日揮グループが「Program Management Contractor & Investment Partner」として、顧客とともに新たな価値を創造していくにあたって中心的な役割を果たすビジネス分野であり、これまでに日揮グループが培ってきたEPCビジネスでの知見・経験を活用して、顧客のニーズを具現化し、新興国の産業化や地球環境保全の諸問題の解決に取り組んでおります。

③製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでおります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルティング事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、さらなる強化を図っております。

(5)次期の見通し

総合エンジニアリング事業

日揮グループの主要マーケットである中東、アフリカ、東南アジア、ロシア・CISおよび北米地域等のプラント市場では、新興国の人口増加や経済成長を背景とするエネルギー需要の増加に加え、日本をはじめとするアジア地域でLNG需要が高まりつつあることから、今後とも顧客の設備投資は堅調に推移していくものと思われます。しかし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が続いていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社はEPC役務全域に及ぶコスト競争力の強化に向けて引き続き全社を挙げて取り組むと同時に、新規マーケットの開拓、LNG分野など競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持、モジュール工法の採用など高度化するプロジェクト遂行への着実な対応等に取り組んでまいります。

連結子会社においても、来たる平成25年7月をもって、日揮プラントソリューション(株)と日揮プラントエック(株)を合併し、プラントのEPC・保全（メンテナンス）事業と設備診断・QC（品質管理）技術を一体化することにより、顧客に対して一貫したサービス提供ができる体制を構築し、国内外での事業拡大を進めてまいります。

また、資源開発分野、太陽光発電等の電力・新エネルギー分野、環境・水分野のほか、都市インフラ開発等の新分野への事業投資を推進してまいります。

触媒・ファイン事業

欧州・国内市場の停滞、中国等新興国市場の成長鈍化、原材料および燃料価格の高止まり、レアメタル・レアアースリスクの顕在化等、ここ数年で事業環境が大きく変化しております。

触媒事業では、石油精製・脱硝触媒の国内案件の確実な受注と海外市場への拡販、水素化処理触媒における高機能製品の開発および原料であるレアメタルのリサイクルシステム確立による競争力強化に注力するほか、ケミカル触媒で顧客の海外展開、石油精製各社の石油と石油化学のインテグレーション化に対応し拡販を図ってまいります。

ファイン事業では、研磨材の量産体制の確立、眼鏡のオプト材料・化粧品材料の海外市場への販路拡大、スマートフォン・タブレット向け製品の拡販、正極材の次世代・次々世代品開発スピードアップ等を積極的に推進してまいります。

(6)その他の補足事項

平成25年1月にアルジェリアで発生した当社プラント建設現場におけるテロ事件を受け、当社のセキュリティ体制のさらなる強化・拡充を図るため、同年4月1日付でセキュリティ対策室を本部単位の組織に改め、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等、政府、省庁をはじめとする関係各位の協力のもと、従来にも増してその機能強化に努めております。

(7)財産および損益の状況の推移等

① 財産および損益の状況の推移

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当連結会計年度)
受注高(百万円)	733,549	618,203	793,278	594,091
売上高(百万円)	414,257	447,222	556,966	624,637
営業利益(百万円)	41,919	63,559	67,053	64,123
経常利益(百万円)	40,829	63,395	72,550	72,489
当期純利益(百万円)	27,112	25,477	39,111	46,179
1株当たり当期純利益(円)	107.25	100.83	154.90	182.91
総資産(百万円)	430,176	468,502	526,169	628,757
純資産(百万円)	246,140	264,483	291,042	336,083

② 売上高および受注の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
石油・ガス・資源開発関係	432,181	7,341	232,554	206,969
石油精製関係	84,692	214,388	48,012	251,068
LNG関係	877,577	249,887	185,649	941,815
化学関係	23,217	46,557	32,707	37,067
発電・原子力・新エネルギー関係	15,502	43,081	19,536	39,047
生活関連・一般産業設備関係	53,361	7,327	43,022	17,665
環境・社会施設・情報技術関係	17,565	17,258	15,517	19,307
その他	2,048	8,248	9,129	1,168
小 計	1,506,146	594,091	586,129	1,514,108
(内訳)				
総合エンジニアリング事業	1,504,533	584,450	576,627	1,512,356
その他の事業	1,613	9,640	9,501	1,752
触媒・ファイン事業	—	—	38,508	—
合 計	1,506,146	594,091	624,637	1,514,108

(注) 1. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、当連結会計年度売上高のみ記載しております。
2. 前連結会計年度末受注残高は当連結会計年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更を含んでおります。

③ その他主要な経営指標の推移

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当連結会計年度)
売上高総利益率(%)	14.6	18.2	15.6	13.5
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	11.5	10.0	14.1	14.8
自己資本比率(%)	57.1	56.3	55.2	53.4
1株当たり配当金(円)	21.00	30.00	38.50	45.50
配当性向(%)	25.0	33.2	24.9	24.9
配当総額(円)	5,308,018,863	7,575,643,110	9,720,507,951	11,486,542,431

(注) 1. 平成21年度および平成22年度においては、当社は単体の当期純利益に連動させる配当を基本としていたため、1株当たり配当金、配当性向および配当総額については当社単体での数値を記載しております。
2. 平成23年度および平成24年度においては、当社は連結の当期純利益に連動させる配当を基本としているため、1株当たり配当金、配当性向および配当総額については連結での数値を記載しております。
3. 平成24年度における1株当たり配当金、配当性向および配当総額は、第117回定時株主総会の第1号議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。
4. 当事業年度における自己株式の取得（単元未満株式の買取りを除く）は行っておりません。

(8)重要な親会社および子会社の状況 (平成25年3月31日現在)

① 親会社との関係
当社は本項目につき、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日揮触媒化成株式会社	1,800百万円	100%	石油精製触媒（FCC触媒、脱硫触媒、脱硝触媒等）、ケミカル触媒（ニッケル系・銅系触媒等）およびファイン製品（化粧品材料、光学材料等）の製造および販売
日本ファインセラミックス株式会社	300百万円	100%	無線・光通信用薄膜回路基板ならびに一般産業機械用、半導体・液晶製造装置用ファインセラミックス部品の製造および販売
日揮情報システム株式会社	400百万円	100%	システム開発、プログラム開発、受託計算をはじめとする各種情報処理サービスならびにソフトウェアのライセンス販売
日揮プランテック株式会社	135 百万円	100%	各種プラントの維持管理・メンテナンス・設備診断サービスおよびプラント建設における品質管理・工程管理
日揮ビジネスサービス株式会社	1,455百万円	100%	不動産の賃貸、建物の保守・管理、保険および図面等のドキュメントサービス
日本エヌ・ユー・エス株式会社	50百万円	80%	エネルギーおよび環境汚染の防止・除去に関するコンサルティング
日揮プラントソリューション株式会社	695百万円	100%	各種プラントの設計、調達、建設、運転およびメンテナンス
青森日揮プランテック株式会社	50百万円	100% (100%)	各種プラントの設備診断、メンテナンス、運転助勢、研究サポートおよび保全データ管理システムの構築・コンサルテーション
JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社	319 百万円	55.43%	サウジアラビア王国ラービグ地区での発電・造水事業
日揮みらいソーラー株式会社	400百万円	100%	大分県における太陽光発電事業
JGC SINGAPORE PTE LTD	2,100千シンガポールドル	100%	各種プラントのコンサルテーション、設計、調達および建設
JGC PHILIPPINES, INC.	340,000千フィリピンペソ	100%	各種プラントの設計、調達、建設および保守
JGC Energy Development (USA) Inc.	128,000千米ドル	100%	原油・ガスの生産・開発および販売
JGC Gulf International Co. Ltd.	187,500千サウジアラビヤリヤル	100% (8%)	各種プラントの設計、調達、建設および保守
JGC Exploration Eagle Ford LLC	65,000千米ドル	100% (100%)	米国テキサス州におけるシェールオイルの生産・開発および販売
JGC OCEANIA PTY LTD	1,000千豪ドル	100%	オーストラリア連邦における各種プラントの設計、調達および建設ならびに原油・ガスの生産・開発および販売
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	75,385,179カナダドル	100%	カナダにおけるシェールガス権益の保有

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2. 日揮プラントソリューション株式会社および日揮プランテック株式会社は、平成25年7月1日付で合併し、日揮プラントイノベーション株式会社に社名を変更する予定です。

(9)主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

事業セグメント	主要な事業内容
総合エンジニアリング事業	石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPCビジネス、事業投資・サービスビジネスおよびこれらに係る事業
触 媒 ・ フ ァ イ ン 事 業	触媒、ナノ粒子技術、クリーン・安全、電子材料・高性能セラミックスおよび次世代エネルギー等の各分野における製品の製造および販売に係る事業
そ の 他 の 事 業	情報処理サービス、コンサルティング、オフィスビル管理、発電、造水および原油・ガスの開発・生産・販売などの事業

(10)主要な事業所、研究所および生産拠点等 (平成25年3月31日現在)

- ① 当社
- 横 浜 本 社
東京本社（本店）
事 業 所
- 研 究 所
事 務 所
- 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
東京都千代田区大手町二丁目2番1号
MMパークビルオフィス（神奈川県）
上大岡オフィス（神奈川県）
技術研究所（茨城県）
国内 大阪事務所
海外 北京、ジャカルタ、パース、アブダビ、アルマティ、パリ、アルジェ、
ドーハ、バスラ、バグダッド



横浜本社



東京本社（本店）



MMパークビルオフィス



技術研究所



ジャカルタ事務所



パース事務所

② 重要な子会社
本 社

日揮触媒化成株式会社（神奈川県）
日本ファインセラミックス株式会社（宮城県）
日揮情報システム株式会社（神奈川県）
日揮プランテック株式会社（神奈川県）
日揮ビジネスサービス株式会社（神奈川県）
日本エヌ・ユー・エス株式会社（東京都）
日揮プラントソリューション株式会社（神奈川県）
青森日揮プランテック株式会社（青森県）
JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社（東京都）
日揮みらいソーラー株式会社（神奈川県）
JGC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）
JGC PHILIPPINES, INC.（フィリピン）
JGC Energy Development（USA）Inc.（米国）
JGC Gulf International Co. Ltd.（サウジアラビア）
JGC Exploration Eagle Ford LLC（米国）
JGC OCEANIA PTY LTD（オーストラリア）
JGC EXPLORATION CANADA LTD.（カナダ）

生 産 拠 点

日揮触媒化成株式会社北九州事業所（福岡県）
日揮触媒化成株式会社新潟事業所（新潟県）
日本ファインセラミックス株式会社本社事業所（宮城県）
日本ファインセラミックス株式会社岩手工場（岩手県）

(11)従業員の状況（平成25年3月31日現在）

事業セグメント	従業員数	前期末比増減数
総合エンジニアリング事業	5,508名	212名増
触 媒 ・ フ ァ イ ン 事 業	658名	増減なし
そ の 他 の 事 業	555名	15名減
合 計	6,721名	197名増

（注）当社の従業員数は、2,185名（前期末比30名増）であります。

(12)主要な借入金（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

借入先	借入額
株式会社国際協力銀行	4,069
株式会社大分銀行	1,864
株式会社みずほコーポレート銀行	1,676
株式会社三井住友銀行	1,032
日本生命保険相互会社	1,000

2 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

(1)発行可能株式総数 600,000,000株

(2)発行済株式の総数 259,052,929株(自己株式6,601,447株を含む)

(3)株主数 10,323名

(4)単元株式数 1,000株

(5)大株主(上位10名)

	株 主 名	持株数	持株比率
1	日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（信 託 口）	17,437千株	6.90%
2	日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社（信 託 口）	17,251千株	6.83%
3	日 揮 商 事 株 式 会 社	12,112千株	4.79%
4	株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	11,000千株	4.35%
5	公 益 財 団 法 人 日 揮 ・ 実 吉 奨 学 会 基 本 財 産 口	8,433千株	3.34%
6	株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	5,700千株	2.25%
7	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	5,522千株	2.18%
8	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	3,296千株	1.30%
9	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,282千株	1.30%
10	メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,158千株	1.25%

（注）1. 持株数は千株未満、持株比率は小数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式6,601千株（2.54%、第6位）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
竹 内 敬 介	代表取締役会長	公益財団法人 日揮・実吉奨学会理事長
川 名 浩 一	代表取締役社長	
石 塚 忠	取締役副社長	
佐 藤 雅 之	取締役副社長兼財務統括担当役員（CFO）経営統括本部長	
山 崎 裕	専務取締役 国際プロジェクト統括本部長	
古 田 栄 喜	専務取締役 営業統括本部長	
赤羽根 勉	専務取締役 国際プロジェクト統括本部長代行兼イクシス事業部長	
三 浦 秀 秋	常務取締役 エンジニアリング本部長	
佐 藤 諭 志	常務取締役 国際プロジェクト統括本部長代行兼プロジェクト本部長	
島 田 豊 彦	取締役 企画渉外室長	
伊勢谷 泰 正	取締役 事業推進プロジェクト本部長	
福 山 裕 康	取締役 営業統括本部長代行	
北 川 均	取締役 産業・国内プロジェクト本部長	
百 瀬 泰	取締役 営業統括本部長代行兼営業戦略室長	
日 高 丈 仁	取締役 営業統括本部長代行兼プロジェクト営業本部長	
中 村 輝 雄	常勤監査役	
佐久間 稔	常勤監査役	
清 水 幸比古	常勤監査役	
山 本 優	監査役	公認会計士山本優事務所代表 日本海洋掘削株式会社社外監査役
森 雅 夫	監査役	

（注）1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。
（1）就任
平成24年6月28日開催の第116回定時株主総会において、新たに北川均氏、百瀬泰氏および日高丈仁氏が取締役に選任され、就任いたしました。また、同株主総会において、新たに清水幸比古氏が監査役に選任され、就任いたしました。
（2）退任
平成24年6月28日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって、取締役副会長八重樫正彦氏、代表取締役副社長新谷正法氏および代表取締役副社長丹下誓氏が任期満了により退任いたしました。また、同株主総会終結の時をもって、監査役土田利幸氏が任期満了により退任いたしました。
2. 監査役佐久間稔氏、山本優氏および森雅夫氏は、社外監査役であります。
3. 監査役山本優氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2)取締役および監査役の報酬等の額

① 報酬等の内容の決定等に関する方針
当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しております。
取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されております。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としております。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して決定しております。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しております。
監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としております。
なお、当社は平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	報酬等の 総額	報酬等の内訳				取締役および監査役の 報酬限度額（年額）
		定額報酬		業績連動報酬		
		支給人数	支給額	支給人数	支給額	
取締役 18名	5億9,120万円	18名	4億6,680万円	15名	1億2,440万円	6億9,000万円以内 （平成21年6月26日開催の第113回 定時株主総会にて決議）
監査役 6名 （うち社外 監査役3名）	6,448万円 （3,128万円）	6名 （うち社外 監査役3名）	6,048万円 （2,928万円）	5名 （うち社外 監査役3名）	400万円 （200万円）	8,800万円以内 （平成21年6月26日開催の第113回 定時株主総会にて決議）

（注）1. 上記の定額報酬には、平成24年6月28日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名が含まれております。
2. 当事業年度末現在の取締役は15名、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。
3. 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載しております。
4. 上記のほか、平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し1,968万円の役員退職慰労金を支給しております。

(3)社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役 山本 優 公認会計士山本優事務所代表
日本海洋掘削株式会社社外監査役

当社と上記の法人等との間に重要な取引等の特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

地 位	氏 名	取締役会	監査役会	発言状況
常勤監査役	佐久間 稔	18回／18回 (出席率100%)	10回／10回 (出席率100%)	銀行等での経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	山本 優	16回／18回 (出席率88.8%)	9回／10回 (出席率90.0%)	公認会計士としての経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	森 雅夫	17回／18回 (出席率94.4%)	10回／10回 (出席率100%)	経営工学の専門家としての経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、適宜、連携して国内外の関係会社・事務所・工事現場の監査を実施しているほか、意見を交換して情報の共有を図り、効率的な監査を実施しております。

④ 独立役員

当社は、監査役佐久間稔氏、山本優氏および森雅夫氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
上記3名を社外監査役に選任し、独立役員として指名した理由は以下のとおりです。

佐久間稔氏

カピウナス投資株式会社での経営経験・知見および日本輸出入銀行（現株式会社国際協力銀行）での国際金融に関する知識・経験などを活かし、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は日本輸出入銀行出身でありますが、平成12年に同行を退職しております。また、平成25年3月期末時点における同行からの借入金は当社単体の総資産である5,079億円のうち1%未満であり、少額の借入割合であることから、同氏と同行の関係に起因する独立性への影響はないと考えており、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

山本優氏

公認会計士としての経験により培われた専門的な知識・経験等を活かし、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人出身でありますが、平成18年に同監査法人を退職しております。また、当社から役員報酬以外の報酬を受け取っていないため、同氏と同監査法人の関係に起因する独立性への影響はないと考えており、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

森雅夫氏

経営工学の専門家としての豊富な学識経験を基にした客観的視点から、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役として選任し、また、独立役員として指名しております。
同氏は東京工業大学、慶應義塾大学等の教授職を歴任された学識経験者であり、同氏の経歴に起因する独立性への影響はないと考えており、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

監査役佐久間稔氏、山本優氏および森雅夫氏は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(4)執行役員の氏名等（平成25年3月31日現在）

氏 名	地位および担当
篠 田 裕 介	事業推進プロジェクト本部長代行
高 橋 直 夫	JGC Gulf International Co. Ltd. 社長
阿 部 茂	国際プロジェクト統括本部プロジェクト本部長代行
保 田 隆	テクノロジーイノベーションセンター本部長
菊 地 透	営業統括本部長代行兼中国事業開発室長兼JMD温暖化ガス削減株式会社代表取締役社長
山 中 裕	エンジニアリング本部長代行
樽 澤 博	国際プロジェクト統括本部ビジネス戦略室長
松 居 伸	国際プロジェクト統括本部LNGプロジェクト部長
野 村 徳太郎	国際プロジェクト統括本部調達部長
小 林 重 夫	国際プロジェクト統括本部プロジェクトダイレクター
西 田 吉 克	事業推進プロジェクト本部長代行
加 藤 祐 治	事業推進プロジェクト本部長代行
西 口 久 和	法務・コンプライアンス統括室長
武 藤 一 義	エンジニアリング本部長代行
小 堀 孝 浩	JGC (MALAYSIA) SDN. BHD. 社長
岡 崎 泰 俊	国際プロジェクト統括本部プロジェクトダイレクター
加 藤 眞 人	JGC Energy Development (USA) Inc. 社長
小 林 信 裕	JGC Gulf International Co. Ltd. 副社長
山 崎 憲 一	国際プロジェクト統括本部コストエンジニアリング部長
三 好 博 之	国際プロジェクト統括本部プロジェクト本部長代行

4 会計監査人の状況

(1)会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2)責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と責任限定契約を締結して
おりません。

(3)会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
76百万円
- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その
他の財産上の利益の合計額
128百万円

（注）1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査
人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づ
く監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明
確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事
業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を
記載しております。

(4)非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第
2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際
財務報告基準に係る指導および助言業務を委託し
ております。

(5)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、取締役会において、会計監査人の職務
の執行に支障がある場合など、その必要があると
判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、
または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、
会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議
の目的事項とすることといたします。

監査役会において、会計監査人の職務の執行に
支障がある場合など、その必要があると判断した
場合は、取締役会に会計監査人の解任または不再
任を株主総会の会議の目的事項とすることを請求
いたします。

また、監査役会において、会計監査人が会社法
第340条第1項各号に定める項目に該当すると判
断した場合には、監査役全員の同意に基づき監査
役会が会計監査人を解任いたします。この場合、
監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集
される株主総会において会計監査人を解任した旨
と解任の理由を報告いたします。

5 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

「内部統制体制に関する基本方針」

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、かつ、グループ企業全体の企業価値の継続的な向上を図るため、内部統制体制を次の基本方針の下に整備・構築し、運用している。

〈取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

1. コーポレート・ガバナンス

1.1 取締役、執行役員および取締役会

取締役会は、法令・定款および取締役会規程に基づき、経営の重要事項を決定し、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

当社は、取締役のほか、業務執行機能を担う執行役員を選任し、毎月の定例取締役会とは別に原則として月1回取締役・執行役員合同会議を開催し、業務の遂行状況の報告を適時行う。

1.2 監査役および監査役会

監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、法令に定める権限および責任を果たす。

また、監査部および会計監査人と連携して、取締役の職務の執行を監査する。

2. コンプライアンス

2.1 コンプライアンス体制

取締役および執行役員は日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアルを率先して遵守し、コンプライアンスに合った企業活動を行う。会社とし

て、その徹底を図るため、法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令遵守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動を推進するとともに、継続的な研修を実施し、従業員の意識の醸成に努める。

2.2 反社会的勢力との関係遮断に関する基本方針

当社は、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断する。そして、反社会的勢力への対応を所管する部署を経営統括本部管理部と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携して毅然と対応していく。

〈取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制〉

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関し、経営重要文書管理規程に基づき保存対象文書、保存期間、文書管理責任者を定め、文書または電子情報により、適切に保存および管理する。

〈損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

当社は、リスク管理委員会を設置し、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備し、当社および日揮グループのリスクの一層の低減に努める。また、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室を設置し、危機管理に係る情報の収集・管理および緊急事態発生時の対応に努める。

〈取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〉

当社は、職務権限規程に基づき、各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にする。また、取締役会とは別に経営戦略および総合的な業務運営など経営の重

要事項を審議する体制を構築している。当社は、中期経営計画を策定し、これに基づき、事業を推進する。プロジェクトの遂行にあたっては、プロジェクトごとの予算および実行管理等の制度を構築している。

〈使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアルを定め、従業員の法令および定款の遵守を図る。そして、その徹底のため、法務・コンプライアンス統括室による継続的な研修を実施している。さらに、日揮相談・通報窓口制度に係る規程に基づき、個人的または組織的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を設けている。

従業員の職務の執行により重大な法令違反等が生じた場合、就業規則に基づき、厳正な処分を行うとともに、相談・通報窓口制度の利用者を守る体制を構築している。

〈当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針を定め、グループの取締役および従業員が一体となった遵法意識の醸成を図る。また、グループ会社管理規程に基づき、グループ企業を管轄する部門が中心になり、グループとしての業務効率化および適正化を図る。

そして、監査部が中心となり、グループ企業の内部統制体制の整備・構築を推進する。

〈監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〉

当社は、補助すべき従業員については、監査役と協議の上、監査役の求めに応じて任命し、職務を補助する。

〈前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項〉

当社は、監査役を補助すべき従業員の考課、異動、その他処遇については、監査役会の同意の上で行う。

〈取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制〉

取締役は、コンプライアンスの観点からみて、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役へ報告・説明を行う。

また、当社は、取締役会等重要会議への監査役の出席を通して、経営の重要な意思決定の過程および業務の執行状況の報告をする。

代表取締役と監査役は、定期的な会合を持ち、情報の共有と協議を行う。

取締役および従業員は、適宜、各本部・室の活動状況等を、監査役に報告する。

〈その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

監査役は、定期的な打合せを通し、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図る。

また、監査役は、子会社の監査役等と適宜、情報交換を行う。

監査部は、監査役の監査の実効性を高めるため監査役と連携する。

〈財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制〉

当社および主要なグループ企業は、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性および信頼性を確保するため、内部統制体制を整備・運用する。

連結貸借対照表（平成25年3月31日現在）

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	460,231
現金預金	259,777
受取手形・完成工事未収入金等	96,570
有価証券	25,000
未成工事支出金	35,839
商品及び製品	4,514
仕掛品	1,911
原材料及び貯蔵品	2,119
未収入金	10,971
繰延税金資産	15,068
その他	8,551
貸倒引当金	△92
固定資産	168,526
有形固定資産	71,708
建物・構築物	29,147
機械・運搬具・工具器具備品	7,403
土地	25,977
リース資産	220
建設仮勘定	7,719
その他	1,240
無形固定資産	12,780
のれん	0
ソフトウェア	2,583
その他	10,196
投資その他の資産	84,037
投資有価証券	84,188
長期貸付金	19,189
繰延税金資産	2,667
その他	2,699
貸倒引当金	△18,421
投資損失引当金	△6,286
資産合計	628,757

（単位：百万円）

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	262,439
支払手形・工事未払金等	93,335
短期借入金	6,686
未払法人税等	18,758
未成工事受入金	87,711
完成工事補償引当金	1,862
工事損失引当金	22,030
賞与引当金	7,001
役員賞与引当金	180
債務保証損失引当金	2,417
その他	22,455
固定負債	30,235
長期借入金	9,363
退職給付引当金	12,355
役員退職慰労引当金	271
繰延税金負債	292
再評価に係る繰延税金負債	3,691
その他	4,260
負債合計	292,674
純資産の部	
株主資本	334,565
資本金	23,511
資本剰余金	25,603
利益剰余金	291,781
自己株式	△6,330
その他の包括利益累計額	968
その他有価証券評価差額金	5,417
繰延ヘッジ損益	1,606
土地再評価差額金	△6,542
為替換算調整勘定	486
少数株主持分	549
純資産合計	336,083
負債純資産合計	628,757

連結損益計算書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	624,637	624,637
売上原価		
完成工事原価	540,164	540,164
売上総利益		
完成工事総利益	84,473	84,473
販売費及び一般管理費		20,349
営業利益		64,123
営業外収益		
受取利息	1,492	
受取配当金	3,004	
為替差益	2,943	
固定資産賃貸料	647	
持分法による投資利益	657	
その他	405	9,149
営業外費用		
支払利息	238	
固定資産賃貸費用	316	
その他	229	783
経常利益		72,489
特別利益		
固定資産売却益	114	
投資有価証券売却益	107	
その他	2	224
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	133	
投資損失引当金繰入額	6,286	
債務保証損失引当金繰入額	2,417	
為替換算調整勘定取崩額	1,342	
その他	217	10,401
税金等調整前当期純利益		62,312
法人税、住民税及び事業税		20,376
法人税等調整額		△4,290
法人税等合計		16,086
少数株主損益調整前当期純利益		46,226
少数株主利益		46
当期純利益		46,179

（ご参考）
連結包括利益計算書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
（単位：百万円）

科 目	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	46,226
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,098
繰延ヘッジ損益	1,567
為替換算調整勘定	4,068
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	8,734
包括利益	54,960
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	54,913
少数株主に係る包括利益	46

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日 期首残高	23,511	25,603	255,322	△6,256	298,180
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△9,720		△9,720
当期純利益			46,179		46,179
自己株式の取得				△73	△73
在外子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩額					－
株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の変動額(純額)			－		－
当連結会計期間中の変動額の合計	－	－	36,458	△73	36,384
平成25年3月31日 期末残高	23,511	25,603	291,781	△6,330	334,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
平成24年4月1日 期首残高	2,319	38	△6,542	△3,581	△7,765	－	626	291,042
当連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△9,720
当期純利益								46,179
自己株式の取得								△73
在外子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩額				1,342	1,342			1,342
株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の変動額(純額)	3,098	1,567	－	2,725	7,391		△77	7,313
当連結会計期間中の変動額の合計	3,098	1,567	－	4,068	8,734	－	△77	45,041
平成25年3月31日 期末残高	5,417	1,606	△6,542	486	968	－	549	336,083

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	62,312
減価償却費	8,263
減損損失	93
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,222
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16,841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,054
受取利息及び受取配当金	△4,496
支払利息	238
為替差損益 (△は益)	△6,403
持分法による投資損益 (△は益)	△657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90
固定資産売却損益 (△は益)	△110
固定資産除却損	133
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,843
未収入金の増減額 (△は増加)	2,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,894
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,978
その他	4,114
小計	96,877
利息及び配当金の受取額	4,946
利息の支払額	△251
法人税等の支払額	△16,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,163
有形固定資産の売却による収入	172
無形固定資産の取得による支出	△3,273
投資有価証券の取得による支出	△12,814
投資有価証券の売却による収入	1,068
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,260
その他	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△203
長期借入れによる収入	7,634
長期借入金の返済による支出	△987
自己株式の純増減額 (△は増加)	△73
配当金の支払額	△9,723
少数株主への配当金の支払額	△124
その他	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,220
現金及び現金同等物の期首残高	222,556
現金及び現金同等物の期末残高	284,777

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	357,956
現金預金	214,775
受取手形	280
完成工事未収入金	62,294
有価証券	25,000
未完成工事支出金	20,894
未収入金	9,337
短期貸付金	7,265
繰延税金資産	13,244
その他	4,939
貸倒引当金	△74
固定資産	150,024
有形固定資産	50,912
建物	24,613
構築物	910
機械装置	1,247
車両運搬具	161
工具器具備品	880
土地	21,931
建設仮勘定	950
リース資産	218
無形固定資産	1,637
ソフトウェア	1,602
その他	35
投資その他の資産	97,473
投資有価証券	35,343
関係会社株式	59,406
長期貸付金	25,007
関係会社出資金	48
繰延税金資産	1,367
その他	1,633
貸倒引当金	△18,066
投資損失引当金	△7,269
資産合計	507,981

招集ご通知

事業報告

計算書類等

株主通信

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	454,261	454,261
売上原価		
完成工事原価	393,520	393,520
売上総利益		
完成工事総利益	60,741	60,741
販売費及び一般管理費		11,794
営業利益		48,946
営業外収益		
受取利息	1,175	
受取配当金	8,315	
固定資産賃貸料	830	
為替差益	3,433	
貸倒引当金戻入益	2,181	
その他	309	16,246
営業外費用		
支払利息	102	
固定資産賃貸費用	310	
その他	156	568
経常利益		64,624
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	107	
その他	2	109
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	89	
投資有価証券売却損	16	
投資損失引当金繰入額	5,951	
債務保証損失引当金繰入額	2,417	
その他	7	8,484
税引前当期純利益		56,249
法人税、住民税及び事業税		15,493
法人税等調整額		△3,390
法人税等合計		12,102
当期純利益		44,146

招集ご通知

事業報告

計算書類等

株主通信

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成24年4月1日 期首残高	23,511	25,578	25	25,603	2,692	164,021	45,736	212,450	△6,375	255,190
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△9,720	△9,720		△9,720
別途積立金						24,000	△24,000			－
土地再評価差額金取崩額										－
当期純利益							44,146	44,146		44,146
自己株式の取得									△73	△73
自己株式の処分										－
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)										－
当事業年度中の変動額合計						24,000	10,426	34,426	△73	34,352
平成25年3月31日 期末残高	23,511	25,578	25	25,603	2,692	188,021	56,162	246,877	△6,448	289,542

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成24年4月1日 期首残高	2,319	38	△6,542	△4,184	－	251,006
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△9,720
別途積立金						－
土地再評価差額金取崩額						－
当期純利益						44,146
自己株式の取得						△73
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	3,085	1,567		4,652		4,652
当事業年度中の変動額合計	3,085	1,567		4,652		39,005
平成25年3月31日 期末残高	5,404	1,606	△6,542	468	－	290,011

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

日 揮 株 式 会 社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 ⑩
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 内 田 好 久 ⑩
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 慶 典 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日揮株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類 等

株 主 通 信

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類 等

株 主 通 信

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

日 揮 株 式 会 社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 内 田 好 久 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 齋 藤 慶 典 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日揮株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第117期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第117期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人（以下、会計監査人という）から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
- さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
- また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び会計監査人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月9日

日 揮 株 式 会 社 監査役会

常勤監査役 中 村 輝 雄 ㊞
常勤監査役（社外監査役） 佐久間 稔 ㊞
常勤監査役 清 水 幸比古 ㊞
監査役（社外監査役） 山 本 優 ㊞
監査役（社外監査役） 森 雅 夫 ㊞

以 上

招集ご通知

事業報告

計算書類等

株主通信

招集ご通知

事業報告

計算書類等

株主通信

当社、当社子会社47社および関連会社32社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業ならびにこれらに附帯する機材調達、検査・保守および各種情報サービスに加え触媒・ファイン製品の製造・販売などを営んでいます。

各事業における当社および主要なグループ会社の位置づけは、以下のとおりです。

▶ 総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設

- 日揮プラントソリューション株式会社
- JGC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール法人）
- JGC PHILIPPINES, INC.（フィリピン法人）
- PT. JGC INDONESIA（インドネシア法人）
- JGC Gulf International Co. Ltd.（サウジアラビア法人）
- JGC VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム法人）
- JGC Algeria S.p.A.（アルジェリア法人）
- JGC OCEANIA PTY LTD（オーストラリア法人）

検査・保守

- 日揮ブランテック株式会社
- 青森日揮ブランテック株式会社

プロセスライセンス

- 日揮ユニバーサル株式会社

温室効果ガス排出権取引

- JMD温暖化ガス削減株式会社

▶ 触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業

- 日揮触媒化成株式会社
- 日本ファインセラミックス株式会社
- 日揮ユニバーサル株式会社

▶ その他の事業

原油・ガス生産販売事業

- JGC Energy Development（USA）Inc.（米国法人）
- JGC Exploration Eagle Ford LLC（米国法人）
- JGC EXPLORATION CANADA LTD.（カナダ法人）

機器調達

- 日揮商事株式会社
- JGC（USA）, Inc.（米国法人）
- JGC Italy S.r.l.（イタリア法人）

発電、造水事業

- JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社
- 日揮みらいソーラー株式会社

情報処理サービス

- 日揮情報システム株式会社

オフィスビル管理

- 日揮ビジネスサービス株式会社

コンサルティング

- 日本エヌ・ユー・エス株式会社

■ 連結子会社 ■ 関連会社で持分法適用会社 平成25年3月31日現在

中期経営計画
「NEW HORIZON 2015」

EPCコントラクターの枠を超え、顧客のあらゆるニーズに応える
Program Management Contractor & Investment Partner

目標指標（連結）

当期純利益
500億円
2016年
3月期目標

ROE
10%以上



2012年
5月
**インドネシアで新液体燃料
製造実証プラントのデモ運転を開始**

インドネシアにおいて低品位炭から新液体燃料
(JCF®: JGC COAL FUEL) を製造する実証プラ
ントのデモンストレーション運転を開始しました。



2012年
8月
**カナダシェールガス開發生産
プロジェクト 鉱区権益取得**



2012年
5月
**サウジ法人JGCガルフが芳香族
製造設備建設プロジェクトを受注**

2012年
9月
**マレーシアで洋上LNGプラントの
基本設計役務を受注**

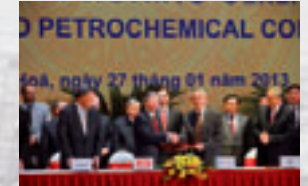
2012年
10月
**ドイツで共同ライセンス供与に
よるDME製造プラントが完成**



2012年
12月
**モザンビークでLNGプラントの
基本設計役務を受注**

2013年
1月
**ベトナムで製油所・石油化学コンプレックス
新設プロジェクトを受注**

千代田化工建設(株)、仏テクニップ、韓国GS建設お
よびSK建設と共同で、ベトナム北部ニソン経済区
におけるニソン製油
所・石油化学コン
プレックス新設プロ
ジェクトを受注しま
した。



2012年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2013年

1月

2月

3月

2012年
6月
**サウジ法人JGCガルフがエチレン
設備増設プロジェクトを受注**

2012年
8月
**大分県で国内最大級のメガソーラー
発電事業を企画、投資決定**



2012年
8月
**広島県で石炭ガス化複合発電
実証試験設備の
建設プロジェクトを受注**

酸素吹石炭ガス化複合発電の実証試験設備におけ
る中核設備の建設プロジェクトを受注しました。



完成予想図

2012年
11月
**サウジアラビアで大型製油所
新設プロジェクトの中核設備を受注**

当社サウジ法人のJGCアラビアと共同で、ジャザ
ン地区における大型製油所の中核設備建設プロ
ジェクトを受注しました。

2012年
11月
**北海道で二酸化炭素の分離・回収・
圧縮設備建設プロジェクトを受注**

2013年
1月
**インドネシアで洋上LNGプラント
の基本設計役務を受注**

2013年
3月
**マレーシアでLNGプラント増設
プロジェクトを受注**

当社マレーシア法人と共同で、サラワク州ビンツ
ルにおけるLNGプラント増設プロジェクトを受注
しました。

特集 LNGプラントの雄、日揮の挑戦

日揮は、1970年のブルネイを初めとして、40年以上にわたり世界各地でLNGプラントの建設を多数手掛けてきました。いまや世界の年間LNG生産量の3割を超えるプラントの建設実績を誇り、LNGプラントのリーディングコントラクターとして活躍しています。

現在、世界のLNGプラント市場は従来の中東や東南アジア、オセアニアに加え、ロシアや東アフリカ、北米など新しい地域に広がっています。日揮はいま、拡大するLNGプラント市場の最前線に立ち、新たなチャレンジを続けています。

市場拡大に向けた日揮の挑戦

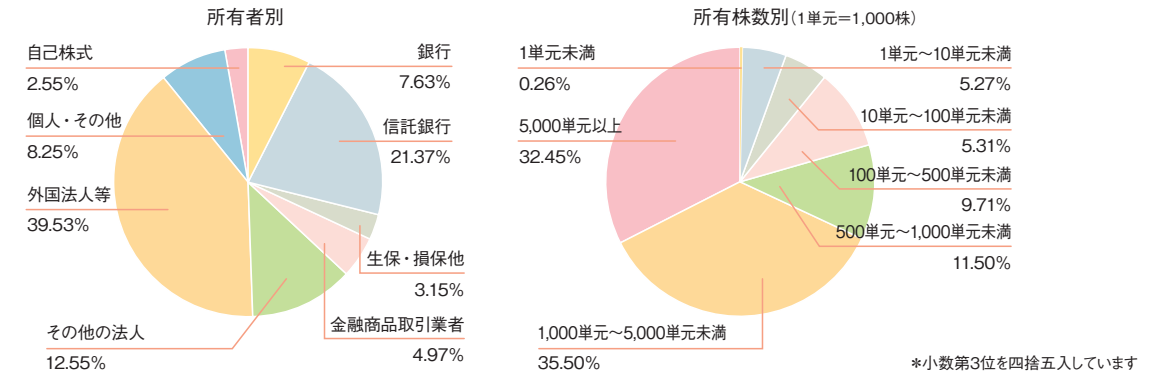
2012年12月、日揮は東アフリカのモザンビークで、同国初となるLNGプラント建設プロジェクトの基本設計役務を受注しました。モザンビークでは近年、世界有数の埋蔵量を誇る天然ガス田が発見され、同国は将来LNGプラントの一大市場となることが見込まれています。

また、2013年4月には、日揮として初めてのロシアにおけるLNGプラント詳細設計役務などを受注しました。世界最大の天然ガス埋蔵量を誇る同国では、今後も複数のプロジェクトが計画されています。

このように地域の拡大を図るとともに、今後新しい分野として成長が期待されるフローティング(洋上)LNGプラントの分野において、基本設計役務を2012年9月にマレーシアで、2013年1月にはインドネシアで受注するなど、積極的に領域の拡大も図っています。

現在、日揮はオーストラリア、インドネシア、マレーシア、パプアニューギニアにおいて、世界のコントラクターの中で最も多い5件のLNGプラントを建設しています。さらなる飛躍を目指し、今後とも新たな挑戦を続けていきます。

株式の分布状況 (平成25年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
基準日 3月31日
定時株主総会 6月下旬
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
お問合せ先 0120-232-711
各種お手続き用紙のご請求 0120-244-479
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告の方法 電子公告により、当社ウェブサイト
(<http://www.jgc.co.jp/>) に掲載します。
なお、事故その他やむを得ない事由によっ
て電子公告による公告をすることができな
い場合は、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。

証券コード 1963

日揮IRサイトのご紹介

<http://www.jgc.co.jp/jp/ir/index.html>

より詳細な財務情報をお求めの株主の皆様は、当社IRサイトをご覧ください。
決算短信や有価証券報告書など、IRに関する情報を提供しています。

「IR関連ニュースメール」のご案内

株主・投資家の皆様に日揮グループの情報を迅速にお届けするメール配信サービスです。
IRサイトの「IR関連ニュース/各資料」からご登録いただけます。



株券電子化制度の開始により、当社の単元未満株式（1,000株未満）を登録株式としてお持ちの株主様を中心に、「特別口座」が開設されています。特別口座に登録された株式は証券取引所で自由に売買することができません。そのため、対象の株主様には以下のお手続きをおすすめしています。

単元未満株式の買取請求 ～単元未満株式（1,000株未満）をお持ちの場合～

1,000株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買取請求をご利用いただけます。本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式を手数料無料で当社に売却いただけます。お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

*買取価格は、買取請求書類が三菱UFJ信託銀行に到達した日の終値となります。



証券口座への振替 ～単元株式（1,000株以上）をお持ちの場合～

特別口座に登録された株式を証券口座に振替えていただくことができます。証券口座に振替えた単元株式は、証券取引所で自由に売買することができます。振替に必要なお手続きはお取引の証券会社までお問合せください。

*証券口座をお持ちでない株主様は、新たに証券口座を開設していただく必要があります。お手続きは最寄りの証券会社までお問合せください。

*単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、証券取引所では自由に売買することができません。



Q. 特別口座が開設されたかどうかわかりません。

A. 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料無料でご案内します。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711（東京） 0120-094-777（大阪）

配当金をゆうちょ銀行窓口で 受領される株主様へ

配当金の受け取りが便利になりました！

全ての銘柄の配当金を1つの口座で受け取りたい

登録配当金受領口座方式

ご所有の全ての銘柄の配当金を1つの銀行口座でお受け取りいただけます。

配当金を証券会社の口座で受け取りたい

株式数比例配分方式

口座を開設されている証券会社ごとの株式数に応じて、証券口座で配当金をお受け取りいただけます。

銘柄ごとにそれぞれ別の口座で受け取りたい

個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに、銀行口座を指定して、配当金をお受け取りいただけます。

配当金の口座自動受取のお手続き・お問合せ先

証券口座にある株式 → お取引口座のある証券会社へお問合せください。

特別口座にある株式 → **三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
電話 0120-232-711（東京）
0120-094-777（大阪）
へお問合せください。